

# 有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自平成12年4月1日  
(第45期) 至平成13年3月31日

関 東 財 務 局 長 殿

平成13年 6月29日 提出

会 社 名 株 式 会 社 ア プ ラ ス

英 訳 名 A P L U S C o . , L t d .

代表者の役職氏名 取締役社長 石 合 正 和

本店の所在の場所 大阪市中央区南船場一丁目17番26号 電話番号 大阪(06)6262-2971(代表)

もよりの連絡場所 大阪市中央区南久宝寺町三丁目6番6号 電話番号 大阪(06)6245-7956(直通)

連 絡 者 経 理 部 長 上 野 栄 三

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
株式会社 アプラス 東京本部	東京都新宿区新小川町4番1号
株式会社 アプラス 神戸支店	神戸市中央区磯上通八丁目3番10号 三宮三和東洋ビル12階
株式会社 アプラス 奈良支店	奈良市大宮町五丁目2番11号 奈良大同生命ビル2階
株式会社 大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号

(本書面の枚数 表紙共 32枚)

# 目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 営業実績	8
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 設備投資等の概要	10
2. 主要な設備の状況	10
3. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
2. 自己株式の取得等の状況	13
3. 配当政策	13
4. 株価の推移	13
5. 役員等の状況	14
第5 経理の状況	16
[監査報告書]	17
1. 連結財務諸表等	21
[監査報告書]	39
2. 財務諸表等	43
第6 提出会社の株式事務の概要	58
第7 提出会社の参考情報	59
第二部 提出会社の保証会社等の情報	60

## 第一部 企業情報

# 第 1 企 業 の 概 況

## 1. 主要な経営指標等の推移

回 次		第 4 1 期	第 4 2 期	第 4 3 期	第 4 4 期	第 4 5 期
決 算 年 月		平成 9 年 3 月	平成 10 年 3 月	平成 11 年 3 月	平成 12 年 3 月	平成 13 年 3 月
<b>(1) 連結経営指標等</b>						
営業収益	百万円	110,266	107,432	110,893	111,761	106,290
経常利益	百万円	466	509	1,801	1,070	4,319
当期純利益	百万円	12,081	112	1,744	1,204	21,651
純資産額	百万円	55,655	55,769	57,454	58,751	38,485
総資産額	百万円	2,771,045	2,695,418	2,097,239	2,036,980	2,057,789
1株当たり純資産額	円	435.80	436.70	449.88	460.03	301.35
1株当たり当期純利益	円	94.60	0.88	13.66	9.43	169.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
自己資本比率	%				2.9	1.9
自己資本利益率	%				2.1	
株価収益率	倍				15.8	
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円				80,618	30,994
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円				4,453	3,903
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円				86,393	4,852
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円			87,706	86,384	118,378
従業員数	人				2,206 ( 835)	2,239 ( 943)
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>						
営業収益	百万円	105,919	103,314	106,339	108,796	104,037
経常利益	百万円	204	211	670	813	4,005
当期純利益	百万円	14,665	110	121	606	20,944
資本金	百万円	32,300	32,300	32,300	32,300	32,300
発行済株式総数	株	127,718,503	127,718,503	127,718,503	127,718,503	127,718,503
純資産額	百万円	57,431	57,541	57,663	58,270	38,711
総資産額	百万円	2,761,606	2,691,391	2,093,139	2,035,166	2,057,247
1株当たり純資産額	円	449.67	450.54	451.49	456.24	303.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益	円	114.83	0.87	0.95	4.75	163.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
自己資本比率	%	2.1	2.1	2.8	2.9	1.9
自己資本利益率	%				1.1	
株価収益率	倍				31.4	
配当性向	%					
従業員数	人	2,080	2,102	1,984	2,050 ( 812)	2,072 ( 884)

(注) 1. は損失(または減少)を示しております。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため、記載しておりません。

3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

4. 従業員数欄の( )内は、臨時従業員の年間平均雇用人員であり、外数であります。

## 2. 沿革

当社（形式上の存続会社、旧社名：株式会社ダイシンファイナンス、設立年月日：昭和26年3月30日、住所：大阪市南区南船場一丁目17番26号）は、株式会社大信販（被合併会社であり実質上の存続会社、設立年月日：昭和31年10月6日）の株式額面金額の変更のため昭和55年4月1日を合併期日として同社を吸収合併し、資産、負債および権利義務の一切を引き継ぎましたが、合併期日前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承しました。

したがって、以下の記載事項につきましては、別段の記述がない限り実質上の存続会社についてのものであります。

昭和	31年	10月	資本金1億円をもって大阪市東区に「大阪信用販売株式会社」を設立。大阪府下における呉服、洋服、洋装等業種別小売組合加盟の小売商に対するクーポン事業を開始。
	37年	5月	割賦購入あっせん業者登録。
	37年	9月	ショッピングクレジット（個品あっせん）業務を開始。
	37年	10月	キャッシングサービス業務を開始。
	47年	10月	クレジットカード業務を開始。
	51年	1月	保証業務を開始。
	51年	11月	集金代行業務を開始。
	53年	9月	「株式会社大信販」に商号変更。
	56年	11月	大阪証券取引所市場第二部へ上場。
	59年	3月	株式会社ショップ二十一（現 株式会社アプラスクリエイト）を設立。
	59年	9月	大阪証券取引所市場第一部へ上場。
	60年	4月	株式会社大信販マネープラザ（現 株式会社アプラスプラザ）を設立。
	60年	6月	ディーエスピーリース株式会社（現 アプラスリース株式会社）を設立。
平成	元年	9月	カナダに372830B.C.LTD.（現 DAISHINPAN(CANADA)INC.）を設立。
	2年	12月	株式会社日本能率コンサルタント（現 株式会社アグレックス）へ資本参加。
	4年	4月	「株式会社アプラス」に商号変更。
	7年	2月	オンラインシステムを更新。
	10年	10月	株式会社アプラスビジネスサービスを設立。
	10年	11月	株式会社アプラス商工プラザ（現 株式会社アプラスビジネスクレジット）を設立。
	11年	7月	アプラス債権回収株式会社（現 フロンティア債権回収株式会社）を設立。

### （参 考）

形式上の存続会社の沿革は、次のとおりであります。

昭和	26年	3月	線材垂鉛鍍金の加工を目的として、「株式会社奥野垂鉛鍍金工場」を設立。
	26年	10月	商号を「奥野工業株式会社」に変更。
	54年	10月	商号を「株式会社ダイシンファイナンス」に変更。
	55年	4月	株式会社大信販を吸収合併、商号を「株式会社大信販」に変更。

### 3. 事業の内容

当グループは、当社、連結子会社 8 社および関連会社 2 社で構成されており、主な部門と主要な会社の当該部門に係る位置付けは、次のとおりであります。

部 門	主 要 な 会 社	
	当社および子会社・関連会社	
総合あっせん	当 社	
個品あっせん		
信用保証		
融 資	当 社	(株) ア プ ラ ス プ ラ ザ (株) ア プ ラ ス ビ ジ ネ ス ク レ ジ ッ ト
そ の 他	当 社	ア プ ラ ス リ ー ス (株) (株) ア プ ラ ス ク リ エ イ ト (株) ア プ ラ ス ビ ジ ネ ス サ ー ビ ス DAISHINPAN ( CANADA ) INC . フロンティア債権回収 (株) (株) ア グ レ ッ ク ス そ の 他 2 社

当連結会計年度において、(株)アプラス商工プラザは(株)アプラスビジネスクレジットに社名変更しました。

各部門の主な内容は、次のとおりであります。

(1) 総合あっせん部門

当社が承認した会員にクレジットカードを発行し、会員は当社の加盟店（百貨店・専門店等）でカードを提示してサインすることにより商品の購入およびサービスの提供を受けることができ、その代金は、当社が会員に代わって加盟店に立替払を行い、会員から立替代金の回収を行います。

(2) 個品あっせん部門

当社の加盟店または当社と提携メーカー等の系列下にある販売店が割賦販売を行う場合、当社が承認した顧客に対しては、当社がその代金を顧客に代わって立替払を行い、顧客から分割払により立替代金の回収を行います。

(3) 信用保証部門

顧客から加盟店を通じて当社へ保証申込があった場合、当社が保証決定した顧客に対して提携金融機関が融資を行う形態をとり、当社はその債務を保証し、債権回収業務を代行します。

(4) 融 資 部 門

カードキャッシング

当社または子会社のクレジットカード会員に対し、C D（現金自動支払機）・A T M（現金自動預払機）で会員の利用限度額まで融資を行い、回収を行います。

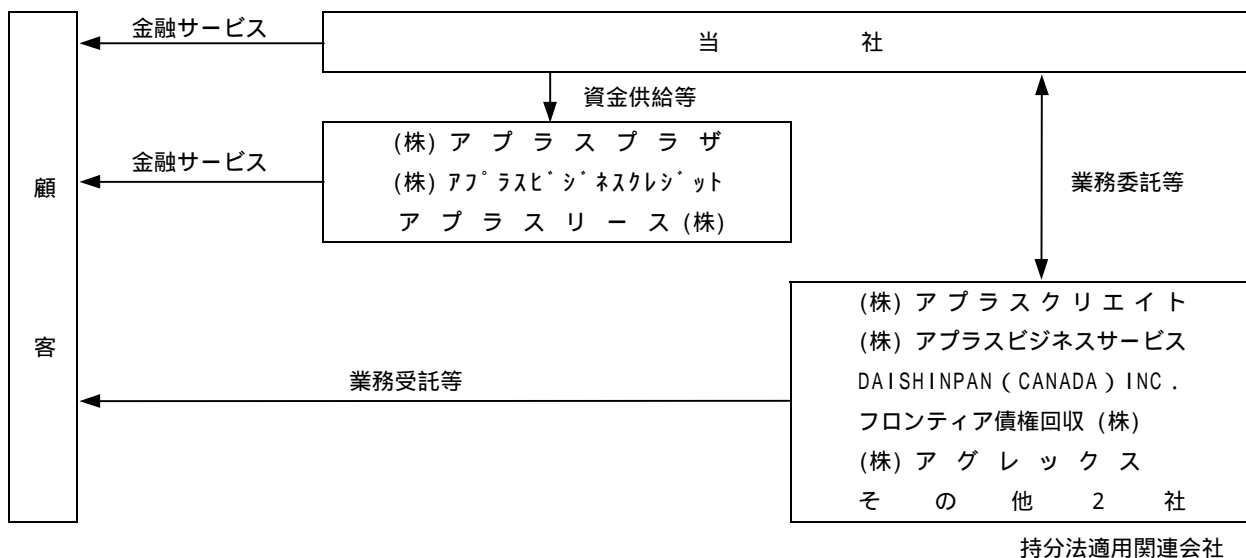
事業者金融

事業者が運転資金または設備資金等を必要としたとき、目的および必要額の妥当性を検討の上、融資を行います。

(5) そ の 他 部 門

リース業務、オートネットサービス（集金代行業務）、通信販売業務、生損保代理業務、事務代行業務および不動産業務等を行っております。

系統図は、次のとおりであります。



#### 4. 関係会社の状況

##### (1) 親会社

該当事項はありません。

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容				摘要	
					役員の兼任等		資金融資	営業上の取引		設備の賃貸借
					兼任	出向				
(株)アプラスプラザ	大阪市北区	百万円 100	金融業	100%	人	3人	運転資金の貸付		事務所の賃貸	
(株)アプラスビジネスクレジット	大阪市中央区	100	金融業	100		4	運転資金の貸付			
アプラスリース(株)	大阪市中央区	100	リース業	100		5	運転資金の貸付	備品等のリース		
(株)アプラスクリエイト	大阪市中央区	100	通信販売業	100		3		物品等の購入	事務所の賃貸	
(株)アプラスビジネスサービス	東京都新宿区	40	事務代行業	100		4		業務委託	事務所の賃貸	
DAISHINPAN (CANADA) INC.	カナダバンクーバー	万カナダドル 10,306	不動産業	100		3				
その他2社										

(注) 1. 上記各連結子会社で特定子会社は、DAISHINPAN (CANADA) INC. であります。

2. 上記各連結子会社で有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

(3) 持分法適用関連会社

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事業の内容	議 決 権 の 所有割合	関 係 内 容				摘 要	
					役員兼任等		資金融資	営業上の 取 引		設備の 賃貸借
					兼任	出向				
(株)アグレックス	東京都 新宿区	百万円 860	システム 開 発	% 30	人 3	人		ソフトウェアの 開発委託	事務所の 賃貸	
フロンティア 債権回収(株)	東京都 中野区	1,000	事務代行業	30	1	2		債権の回収 業務委託		

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5. 従 業 員 の 状 況

(1) 連 結 会 社 の 状 況

(平成13年3月31日現在)

会 社 名	従 業 員 数 (人)
(株)ア プ ラ ス	2,072 ( 884 )
(株)ア プ ラ ス プ ラ ザ	50 ( 5 )
(株)アプラスビジネスクレジット	35 ( 29 )
ア プ ラ ス リ ー ス (株)	16 ( 2 )
(株)アプラスクリエイト	13 ( 1 )
(株)アプラスビジネスサービス	49 ( 21 )
DAISHINPAN ( CANADA ) INC.	2 ( )
そ の 他 2 社	2 ( 1 )
合 計	2,239 ( 943 )

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. ( ) 内は、臨時従業員の年間平均雇用人員であり、外数であります。  
3. 上記各社と事業部門との関係については、「3. 事業の内容」に記載しております。

(2) 提 出 会 社 の 状 況

(平成13年3月31日現在)

従 業 員 数 (人)	平 均 年 齢 (歳)	平 均 勤 続 年 数 (年)	平 均 年 間 給 与 (円)
2,072 ( 884 )	33.5	9.5	5,108,047

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
3. ( ) 内は、臨時従業員の年間平均雇用人員であり、外数であります。

(3) 労 働 組 合 の 状 況

当連結会計年度末現在の組合員数は、2,000名で、上部団体には加盟せず、また会社との間に特記すべき事項はありません。



## 第 2 事 業 の 状 況

### 1. 業 績 等 の 概 要

#### (1) 業 績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益や設備投資に改善傾向がみられたものの、個人消費や株式市場の低迷などから景況感は好転せず、厳しい状況で推移しました。

このような中でグループの中核をなす当社は、第三次中期経営計画「アクティブ21」の2年目を迎え、個人向けマーケットを対象にしたショッピングクレジット事業およびカード事業の2つのコア事業を推進するとともに、良質な営業債権の積み上げによる債権内容の更なる健全化に取り組んできました。一方、新規事業として「個人向け与信」、「多様な請求ネットワーク」および「債権回収力」の信販基本機能を提供することによる異業種との提携を積極的に展開してきました。

ショッピングクレジット事業では、当社基幹商品であるオートクレジット推進のために、オートの取扱いに特化した専門店を全国4カ所に新規出店するとともに、中古車買取り業者やオートオークション業者との新規提携のほか、オートクレジット利用者が一定の自動車整備サービス等が受けられる新たな商品開発を行うなど、収益の拡大をはかってきました。

カード事業については、MasterCard 発行人資格を取得し、国際ブランドである MasterCard をラインナップに加えることでカード顧客の利便性向上をはかるとともに、信販業界初であるカードの発行手続きが全てインターネット上で完結する新たな仕組みの開発を行うなど、ICカード化に向けた体制整備の促進とインターネットビジネスを展望した営業活動を行ってきました。また、東西カードセンターへCTI (Computer Telephony Integration) を導入し、カード会員に対するCS (顧客満足度) 向上とインフォメーション業務の効率化をはかってきました。

上記のほか、集金代行を中心としたネットワーク関連事業については、株式会社三和銀行および株式会社アグレックスと共同で「回収事務支援サービス」を開発することで、多様な集金代金決済方法と請求書の発送業務から入金照合までの一貫したサービスを提供し、業務の拡大をはかってきました。

良質な営業債権の積み上げによる債権内容の健全化については、東京および大阪地区に地区統轄部長を配置し、加盟店管理を一元化することでリスクマネジメントの強化をはかってきました。さらに加盟店取引のリスク発生の未然防止対策としてコンプライアンス委員会による加盟店取引監視機能の強化をはかってきました。

新規事業については、平成12年3月に営業開始したフロンティア債権回収株式会社は、受託先も増加しており、業容についても順調に拡大しています。加えて同年5月に個人向けローン会社である株式会社モビットを株式会社三和銀行およびプロミス株式会社と共同で設立するとともに、同年8月には株式会社デジキューブをはじめとする合計14社と共同で多機能端末運営会社である株式会社ミックスキューブの設立に参画しました。さらに同年9月に中小企業向け経営支援サービスを行う株式会社ジェービーピーへの出資を行うなど、将来に向けた事業拡大の布石として、多様な新規事業に取り組んできました。

この結果、連結取扱高は、1兆5,240億59百万円(前期比7.4%増)となりました。

損益面では、当連結会計年度より本格導入した時価会計制度に対して、より厳格な対応を行うため、事業者向け不動産担保融資を中心とした不良債権に対して貸倒引当金の大幅な積み増しを行い、特別損失として840億円を貸倒引当金繰入額として計上するとともに、将来のリスクへの対処のための措置として、96億円を投資有価証券の評価損等として特別損失に計上しました。

一方、個品あっせん等の収益計上基準を従来の期日到来基準から、金利等の未経過期間に係る部分を除いて、契約時に一括計上する方法へ変更し、併せて平成12年3月末の割賦利益繰延勘定残高のうち、金利等の未経過期間に係る部分を除いて取崩し、306億円を特別利益として計上するとともに、税効果会計による法人税等調整額361億円を計上しました。

当連結会計年度の連結ベースの業績は、営業収益は1,062億90百万円(前期比4.9%減)、経常利益は43億19百万円(前期比303.5%増)、当期純損失は216億51百万円となりました。

#### (2) 部 門 別 の 状 況

##### ショッピングクレジット事業

ショッピングクレジット事業については、主としてオートクレジットが順調に推移したことにより、個品あっせん部門の取扱高は2,319億44百万円(前期比3.4%増)となりました。また、信用保証部門の取扱高については、生損保等との提携ローンおよび金融機関との保証ローンの増加により、4,411億42百万円(前期比2.8%増)となりました。

##### カ ー ド 事 業

カード事業については、カードショッピングの増加により、総合あっせん部門の取扱高は、1,158億3百万円(前期比21.6%増)となりました。また、個人向け融資であるカードキャッシングも順調に推移したことなどにより、融資部門の取扱高は、1,855億90百万円(前期比7.0%増)となりました。

##### ネ ッ ト ワ ー ク 関 連 事 業

ネットワーク関連事業については、引き続きオートネットサービス(集金代行業務)が順調に推移したことにより、その他部門の取扱高は5,495億79百万円(前期比10.5%増)となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業による利益等により、前連結会計年度に比べ319億93百万円増加し、1,183億78百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ496億24百万円減少し、309億94百万円となりました。この減少の主因は、前連結会計年度は売上債権の回収を財務活動の借入金の返済に充てたことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ83億57百万円減少し、39億3百万円となりました。この減少の主因は、当連結会計年度に比べ、前連結会計年度は有価証券の差引売却による収入が多かったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ912億46百万円増加の48億52百万円となりました。この増加の主因は、当連結会計年度に比べ、前連結会計年度は借入金の差引返済による支出が多かったことによるものであります。

## 2. 営業実績

### (1) 部門別営業収益

(単位：百万円)

部 門	金 額	前 年 同 期 比
総合あっせん	4,329	113.4 %
個品あっせん	28,842	92.4
信用保証	32,009	99.4
融 資	33,488	109.6
金融収益	480	6.5
その他の	7,139	109.4
計	106,290	95.1

(注) 1. 部門別営業収益の主な内訳は、次のとおりであります。

- 総合あっせん  
および …… 利用者手数料、加盟店手数料
- 個品あっせん
- 信用保証 …… 保証料
- 融 資 …… 利用者手数料
- 金融収益 …… 受取利息等
- その他の …… リース利益、集金代行手数料、保険代理手数料等

2. 部門別営業収益には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 部門別取扱高

(単位：百万円)

部 門	金 額	前 年 同 期 比
総合あっせん	115,803 ( 115,547 )	121.6 %
個品あっせん	231,944 ( 206,507 )	103.4
信用保証	441,142 ( 392,297 )	102.8
融 資	185,590 ( 185,590 )	107.0
その他の	549,579	110.5
計	1,524,059	107.4

(注) 1. 部門別取扱高の範囲は、次のとおりであります。

- 総合あっせん  
および …… アドオン方式の場合は、クレジット対象額に利用者手数料を加算した金額であります。  
リボルビング方式および残債方式の場合は、クレジット対象額であります。
- 個品あっせん
- 信用保証 …… アドオン方式の場合は、保証元本に同手数料および保証料を加算した金額であります。  
残債方式の場合は、保証元本であります。
- 融 資 …… アドオン方式の場合は、融資額に利用者手数料を加算した金額であります。  
リボルビング方式および残債方式の場合は、融資額であります。
- その他の …… リース料総額、集金代行金額および保険料等であります。

2. ( )内の金額は、元本取扱高であります。

## (3) 融資における業種別貸出状況

(単位：百万円)

業 種	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	貸出金	構成比	件数	貸出金	構成比	件数
製 造 業	10,644	1.8 %	340 件	10,156	1.8 %	291 件
農 業						
林 業						
漁 業						
鉱 業						
建 設 業	21,932	3.7	448	17,172	3.0	341
電気・ガス・熱供給・水道業						
運輸・通信業	1,131	0.2	57	1,537	0.3	47
卸売、小売・飲食店	12,263	2.1	648	9,961	1.8	439
金融・保険業	43,737	7.4	52	42,850	7.6	44
不動産業	113,950	19.3	49	95,042	16.7	115
サービス業	44,962	7.6	334	37,573	6.6	548
地方公共団体						
その他の	342,603	57.9	457,909	353,150	62.2	492,579
合 計	591,226	100.0	459,837	567,445	100.0	494,404

## (4) 融資における担保別貸出状況

(単位：百万円)

担保の種類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
有価証券	2,063	734
債権		
不動産	419,276	371,485
その他	7,887	6,373
計	429,227	378,592
保証証券	161,998	188,852
合 計	591,226	567,445

## 3. 対処すべき課題

今後の経済動向は、引き続き、厳しいものと予想されます。当業界においても消費者契約法、特定商取引に関する法律および個人情報の保護に関する法律等の関連諸法令の施行や、それらを踏まえた加盟店管理の強化および今後拡大が見込まれる電子商取引事業への取り組み等対処すべき課題は少なくありません。

このような経営環境のもと、当グループは第三次中期経営計画「アクティブ21」の最終年度を迎え、信販本業の収益力向上と良質な営業債権の積み上げによる債権内容の更なる健全化をはかるとともに、より一層の経営効率化や新規事業展開等についても取り組む所存です。

## 4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

## 5. 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第 3 設 備 の 状 況

### 1. 設 備 投 資 等 の 概 要

該当事項はありません。

### 2. 主 要 な 設 備 の 状 況

#### (1) 提 出 会 社

(平成13年3月31日現在)

事業所名	所在地	帳 簿 価 額 (単位:百万円)				従業員数	
		建物及び構築物	土 地		そ の 他		合 計
			面 積	金 額			
本 社	大阪市中央区	117	518 <sup>m<sup>2</sup></sup>	379	8	505	185
本 社 事 務 所	大阪市中央区	83			168	252	88
尼 崎 事 務 所	兵庫県尼崎市	24			10	34	86
東京本部	東京都新宿区	3,328	920	9,997	336	13,663	271
営 業 店	北海道・東北地区	3			4	7	136
	関 東 地 区	27			6	34	531
	中 部 地 区	8			3	11	217
	近 畿 地 区	29			2	32	291
	中国・四国地区	1			1	2	86
	九 州 地 区	8			2	11	181

- (注) 1. 金額は、帳簿価額であります。  
 2. 「第3 設備の状況」に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 上記のうち、主な事業所の年間賃借料は、次のとおりであります。  
     東京本部 209百万円  
 4. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備は、次のとおりであります。

設置場所	設備内容	数 量	賃 借 料	契 約 内 容	期 間
本社事務所	ホストコンピューター	1 台	585 百万円	レ ン タ ル	5 年
本社事務所 他	オンライン端末機	153	744	リ ー ス	4

#### (2) 国 内 子 会 社

(平成13年3月31日現在)

会 社 名	事 業 所 名	所 在 地	帳 簿 価 額 (単位:百万円)				従業員数	
			建物及び構築物	土 地		そ の 他		合 計
				面 積	金 額			
(株) アプラスプラザ	本 社	大阪市北区	5			1	7	16
	営 業 店	近 畿 地 区	56			20	76	34

(注) 金額は、帳簿価額であります。

#### (3) 在 外 子 会 社

(平成13年3月31日現在)

会 社 名	事 業 所 名	所 在 地	帳 簿 価 額 (単位:百万円)				従業員数	
			建物及び構築物	土 地		そ の 他		合 計
				面 積	金 額			
DAISHINPAN (CANADA) INC.	本 社	カナダバンクーバー	3,601	16,583 <sup>m<sup>2</sup></sup>	2,080	402	6,084	2

(注) 金額は、帳簿価額であります。

### 3. 設 備 の 新 設、除 却 等 の 計 画

該当事項はありません。

## 第 4 提 出 会 社 の 状 況

### 1. 株 式 等 の 状 況

#### (1) 株 式 の 総 数 等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	350,000,000 株	
計	350,000,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	提出日現在 (平成 13 年 6 月 29 日現在)		
			記名式額面株式 (券面額 50 円)	普通株式		
計		127,718,503	127,718,503			

(注) 発行済株式は全て議決権を有しております。

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資本準備金		摘 要
	増減数	残 高	増減額	残 高	増減額	残 高	
平成 9 年 6 月 27 日	千株	千株	千円	千円	千円	千円	準備金による 欠損てん補
		127,718		32,300,640	13,945,619	25,130,787	

(注) 平成 13 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において、準備金による欠損てん補を行ったため、資本準備金が 20,105,818 千円減少しております。

#### (3) 所 有 者 別 状 況

(平成 13 年 3 月 31 日現在)

区 分	株式の状況 (1 単位の株式数 1,000 株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	人	54	24	489	14 ( )	6,835	7,416	
所有株式数	単位	40,111	438	54,837	620 ( )	31,046	127,052	株 666,503
割 合	%	31.57	0.34	43.16	0.49 ( )	24.44	100.00	

- (注) 1. 自己株式 29,048 株は「個人その他」に 29 単位、「単位未満株式の状況」に 48 株含まれております。  
 なお、自己株式 29,048 株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は 8,048 株であります。
2. 「その他の法人」には、(財)証券保管振替機構名義の株式が、224 単位含まれております。

## (4) 大株主の状況

(平成13年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三信株式会社	大阪市北区曾根崎一丁目1番2号	8,167 千株	6.39 %
株式会社三和銀行	大阪市中央区伏見町三丁目5番6号	6,385	4.99
株式会社フィナンシャルワーカー	東京都新宿区西新宿一丁目6番1号	6,318	4.94
東洋プロパティ株式会社	大阪市中央区南船場四丁目1番9号	5,352	4.19
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	4,482	3.50
株式会社さくら銀行	東京都千代田区九段南一丁目3番1号	4,482	3.50
東洋興業株式会社	大阪市北区南森町一丁目3番19号	3,985	3.12
今橋地所株式会社	大阪市中央区今橋二丁目2番2号	3,962	3.10
オークラヤ住宅株式会社	東京都新宿区西新宿七丁目8番10号	3,962	3.10
株式会社大和銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	3,482	2.72
計		50,580	39.60

(注) 株式会社さくら銀行は、平成13年4月1日に株式会社住友銀行と合併し、株式会社三井住友銀行となりました。

## (5) 議決権の状況

(平成13年3月31日現在)

発行済株式	議決権のない株式数 株	議決権のある株式数		単 位 未 満 株 式 数 株	摘 要
		自己株式等 株	そ の 他 株		
		8,000	127,044,000	666,503	単位未満株式数には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、(財)証券保管振替機構名義の株式224,000株が含まれております。

自 己 株 式 等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 %	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	株式会社 アプラス	大阪市中央区 南船場一丁目 17番26号	8,000		8,000	0.01	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式数が21,000株あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含まれております。
	計		8,000		8,000	0.01	

## (6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

## 2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

## 3. 配 当 政 策

配当については、財務体質の強化および将来の事業展開に備えるとともに、経営環境および業績を総合的に勘案し、適正な配当を実施することを基本方針としています。

当期は、大幅な当期純損失の計上となりましたので、誠に遺憾ながら前期同様無配としました。

今後は、増益をはかり早期復配を目指す所存です。

## 4. 株 価 の 推 移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第4 1 期	第4 2 期	第4 3 期	第4 4 期	第4 5 期	
	決 算 年 月	平成 9 年 3 月	平成 10 年 3 月	平成 11 年 3 月	平成 12 年 3 月	平成 13 年 3 月	
	最 高	757 円	275	247	240	155	
	最 低	202 円	66	100	125	80	
最近6箇月間の 月 別 最高・最低株価	月 別	平成 12 年 10 月	平成 12 年 11 月	平成 12 年 12 月	平成 13 年 1 月	平成 13 年 2 月	平成 13 年 3 月
	最 高	114 円	100	113	103	99	153
	最 低	95 円	80	87	85	90	89

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 ( 生 年 月 日 )	略 歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	石 合 正 和 ( 昭和10年 7月22日生 )	平成 5年 6月 株式会社三和銀行専務取締役 平成 6年 6月 当社代表取締役副社長 平成 8年 1月 当社代表取締役社長(現任)	千株 49
専務取締役 (代表取締役)	白 尾 政 治 ( 昭和14年 7月20日生 )	平成 3年 5月 株式会社三和銀行参与 平成 3年 6月 当社取締役 平成 5年 6月 当社常務取締役企画部長 平成 8年 6月 当社専務取締役 平成 10年 6月 当社代表取締役専務取締役(現任)	54
専務取締役 (代表取締役)	黒 田 啓 太 ( 昭和17年 2月15日生 )	平成 5年 6月 株式会社三和銀行取締役 平成 8年 1月 当社顧問 平成 8年 6月 当社専務取締役 平成 10年 6月 当社代表取締役専務取締役営業本部長 平成 13年 1月 当社代表取締役専務取締役(現任)	44
常務取締役	中 尾 秀 典 ( 昭和17年 8月 7日生 )	昭和 41年 3月 当社入社 平成 3年 4月 当社営業統轄部長 平成 4年 6月 当社取締役営業統轄部長 平成 10年 6月 当社常務取締役(現任)	48
常務取締役	朽 木 信 男 ( 昭和20年 9月28日生 )	平成 8年 5月 株式会社三和銀行取締役香港支店長 平成 10年 6月 当社常務取締役(現任)	34
常務取締役	稲 田 隆 ( 昭和17年 5月10日生 )	平成 2年 10月 株式会社三和銀行システム部(東京) 上席調査役 平成 7年 4月 当社企画部(大阪)部付部長兼 システム・事務部付部長 平成 10年 6月 当社取締役システム・事務部長 平成 11年 4月 当社執行役員システム・事務部長 平成 12年 6月 当社常務取締役(現任)	44
取締役 (個人金融部長)	細 谷 敏 夫 ( 昭和17年 4月25日生 )	平成 5年 6月 株式会社さくら銀行金融法人部長 平成 7年 6月 当社取締役 平成 9年 7月 当社取締役個人金融部長(現任)	28
取締 役	伊 原 正 一 ( 昭和21年12月12日生 )	昭和 44年 6月 当社入社 平成 5年 6月 当社営業店部(大阪)部長 平成 10年 6月 当社取締役管理部長 平成 13年 1月 当社取締役(現任)	18
取締 役	三 宅 信 義 ( 昭和22年 4月 8日生 )	昭和 54年 8月 当社入社 平成 7年 4月 当社営業店部長 平成 10年 6月 当社取締役営業店部長 平成 13年 1月 当社取締役(現任)	16
取締 役 ( 審 査 部 長 )	田 中 稔 ( 昭和19年 3月25日生 )	平成 9年 5月 東洋信託銀行株式会社横浜支店長 平成 11年 5月 当社検査部付部長 平成 12年 4月 当社執行役員名古屋支店長兼営業店部 (中部エリア)エリアマネージャー 平成 12年 6月 当社取締役営業本部副本部長 平成 13年 4月 当社取締役審査部長(現任)	9



役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役 (常勤)	前川 紘一 (昭和18年 8月17日生)	昭和 43年 11月 当社入社 平成 4年 7月 当社営業店部(大阪)部長 平成 10年 6月 当社監査役(現任)	千株 31
監査役 (常勤)	土岐 翼 (昭和16年 1月18日生)	昭和 60年 4月 株式会社三和銀行萩ノ茶屋支店長 昭和 62年 9月 当社カード推進部長 平成 8年 7月 アプラス商事株式会社取締役社長 平成 10年 6月 当社取締役総務部長 平成 12年 6月 当社監査役(現任)	30
監査役 (常勤)	二宮 裕 (昭和16年 4月29日生)	平成 7年 5月 東和エンタープライズ株式会社取締役社長 平成 11年 6月 当社監査役(現任)	9
監査役	小幡 次郎 (昭和10年 3月 5日生)	昭和 33年 8月 当社入社 昭和 61年 6月 当社管理部長 昭和 63年 6月 当社取締役管理部長 平成 5年 6月 当社監査役(現任)	71
計			485

(注) 監査役二宮裕および小幡次郎は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第 5 経 理 の 状 況

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第44期事業年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第45期事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)および第44期事業年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)ならびに当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)および第45期事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)の連結財務諸表および財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表および財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。

# 監 査 報 告 書

平成 12 年 6 月 29 日

株式会社 ア プ ラ ス

取締役社長 石 合 正 和 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 戸 奈 常 光  
関与社員

関与社員 公認会計士 日根野谷正人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アプラスの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社アプラス及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監 査 報 告 書

平成 13 年 6 月 29 日

株式会社 ア プ ラ ス

取締役社長 石 合 正 和 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 戸 奈 常 光  
関与社員

関与社員 公認会計士 日根野谷正人

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アプラスの平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(6)に記載のとおり割賦購入あっせん収益の計上基準を変更した。変更の内容、理由、影響額は、以下に記載のとおりであり、正当な理由に基づく変更と認められた。

総合あっせん及び個品あっせんに係る割賦購入あっせん収益について、割賦利益繰延勘定に計上し、7・8 分法により収益計上する方法から、金利等の未経過期間に係る部分を除いて、割賦購入あっせん契約時に収益計上する方法に変更し、あわせて、会計処理の統一をはかるため、平成 12 年 3 月末現在の割賦利益繰延勘定残高のうち金利等の未経過期間に係る部分を除いて取崩し、特別利益に計上している。この変更は、契約時に事務手続等が集中していることから、金利等の未経過期間に係る部分を除いて、割賦購入あっせん契約時に収益計上することがより合理的であるとの判断によるものである。この変更により、従来の方法に比べ営業収益、経常利益はそれぞれ 4,230 百万円減少し、税金等調整前当期純損失は 26,463 百万円減少している。

割賦利益繰延勘定については、流動負債に計上する方法から、割賦売掛金勘定の控除項目とする方法に変更したが、この変更は、上記収益計上方法の変更に伴い割賦売掛金勘定の控除項目として処理することが、会社の財政状態をより適切に表示するとの判断によるものである。この変更により、従来の方法に比べ連結貸借対照表における資産合計額並びに負債、少数株主持分及び資本合計額は、それぞれ 11,028 百万円減少している。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社アプラス及び連結子会社の平成 13 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
現金及び預金	2	49,217		59,725	
割賦売掛金	1・2 ・5	1,006,028		967,189	
信用保証割賦売掛金		858,695		899,085	
有価証券	2	17,218		1,498	
前払費用		3,268			
繰延税金資産				31,117	
その他		63,055		104,748	
貸倒引当金		36,789		93,851	
流動資産合計		1,960,694	96.3	1,969,512	95.7
固定資産					
有形固定資産					
貸与資産		7,402		6,032	
建物及び構築物		9,152		9,486	
土地		15,012		16,334	
その他		2,391		2,358	
有形固定資産合計	3	33,958	1.7	34,212	1.7
無形固定資産					
施設利用権等		421		414	
ソフトウェア		7,292		7,182	
無形固定資産合計		7,713	0.4	7,597	0.4
投資その他の資産					
投資有価証券	4	6,434		17,028	
長期貸付金		117			
固定化営業債権		30,839		34,498	
繰延税金資産				4,078	
その他	3	19,649		19,320	
貸倒引当金		25,286		28,458	
投資その他の資産合計		31,754	1.5	46,467	2.2
固定資産合計		73,426	3.6	88,276	4.3
為替換算調整勘定		2,859	0.1		
資産合計		2,036,980	100.0	2,057,789	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)			当 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )			%			%
流 動 負 債						
支払手形及び買掛金	28,301			31,097		
信用保証買掛金	858,695			899,085		
短期借入金	411,475	2		418,901		
一年以内返済予定の 長期借入金	200,055	2		197,489		
未払法人税等	107			112		
未払費用	2,426					
賞与引当金	1,423			1,189		
割賦利益繰延	40,114	5				
その他	38,903	2		69,652		
流動負債合計	1,581,503		77.6	1,617,528		78.6
固 定 負 債						
長期借入金	395,034	2		397,727		
繰延税金負債				98		
退職給与引当金	339					
退職給付引当金				1,481		
その他	1,351			2,467		
固定負債合計	396,725		19.5	401,775		19.5
負 債 合 計	1,978,229		97.1	2,019,304		98.1
(少数株主持分)						
少数株主持分						
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	32,300		1.6	32,300		1.6
資 本 準 備 金	25,130		1.2	25,130		1.2
連 結 剰 余 金	1,320		0.1			
欠 損 金				20,330		1.0
その他有価証券評価差額金				1,385		0.1
計	58,752		2.9	38,486		1.9
自 己 株 式						
資 本 合 計	58,751		2.9	38,485		1.9
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	2,036,980		100.0	2,057,789		100.0

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
		金額	百分比	金額	百分比	
営業収益			%		%	
総合あっせん収益			3,817		4,329	
個品あっせん収益			31,203		28,842	
信用保証収益			32,209		32,009	
融資収益			30,547		33,488	
リース利益	1		630			
金融収益						
受取利息		102		290		
その他		7,350	7,453	190	480	
その他の営業収益	1		5,899		7,139	
営業収益合計			111,761	100.0	106,290	100.0
営業費用						
販売費及び一般管理費						
貸倒引当金繰入額		36,272		32,784		
従業員給料手当		12,818		13,003		
賞与引当金繰入額		1,423		1,189		
退職給与引当金繰入額		58				
支払手数料		8,018		8,936		
減価償却費		2,611				
その他		18,928	80,132	23,059	78,974	
金融費用						
支払利息		29,410		23,222		
その他		1,181	30,591	78	23,301	
営業費用合計			110,723	99.0	102,276	96.2
営業利益			1,037	1.0	4,014	3.8
営業外収益						
持分法投資利益		47		243		
雑収入		133	181	93	336	0.3
営業外費用						
固定資産廃棄損		19				
雑損失		129	148	32	32	0.0
経常利益			1,070	1.0	4,319	4.1
特別利益						
割賦利益繰延取崩額				30,694		
投資有価証券売却益	2	2,419	2,419	1,029	31,723	29.8
特別損失						
貸倒引当金繰入額	3	2,171		84,018		
その他			2,171	9,650	93,668	88.1
税金等調整前当期純利益 (税金等調整前当期純損失)			1,318		57,625	54.2
法人税、住民税及び事業税			114		126	0.1
法人税等調整額					36,100	33.9
当期純利益 (当期純損失)			1,204	1.1	21,651	20.4
連結剰余金期首残高			24		1,320	
過年度税効果調整額	4		92			
連結剰余金期末残高			1,320			
欠損金期末残高					20,330	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度 ( 自 平 成 11 年 4 月 1 日 ) ( 至 平 成 12 年 3 月 31 日 )	当 連 結 会 計 年 度 ( 自 平 成 12 年 4 月 1 日 ) ( 至 平 成 13 年 3 月 31 日 )
		金 額	金 額
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 ( 税金等調整前当期純損失)		1,318	57,625
減価償却費		5,750	5,644
固定資産廃棄費		1,078	706
貸倒引当金の増減額		6,514	60,233
退職給付引当金の増加額			1,142
その他の非資金分		785	448
投資有価証券売却益		2,419	1,029
投資有価証券評価損			5,703
受取利息及び受取配当金		7,303	480
支払利息		29,410	23,222
持分法による投資利益		47	243
売上債権の減少額		85,395	8,791
仕入債務の増減額		5,861	5,220
その他の資産及び負債の増減額		297	1,066
小 計		101,889	50,668
利息及び配当金の受取額		8,794	1,502
利息の支払額		29,955	21,055
法人税等の支払額		110	121
営業活動による キャッシュ・フロー		80,618	30,994
投資活動による キャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		2,559	29,411
有価証券の売却による収入		8,266	29,414
有形固定資産の取得による支出		3,171	4,374
有形固定資産の売却による収入		561	253
無形固定資産の取得による支出		1,442	1,824
投資有価証券の取得による支出		8,616	1,471
投資有価証券の売却による収入		9,794	4,558
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		2,578	
定期預金預入れによる支出			483
定期預金払い戻しによる収入		537	
貸付金の回収による収入		2,286	
その他の投資による支出		3,780	564
投資活動による キャッシュ・フロー		4,453	3,903
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		31,644	7,426
長期借入れによる収入		143,457	212,189
長期借入金の返済による支出		195,208	212,061
そ の 他		2,999	2,700
財務活動による キャッシュ・フロー		86,393	4,852
現金及び現金同等物に係る換算差額			50
現金及び現金同等物の増減額		1,321	31,993
現金及び現金同等物の期首残高		87,706	86,384
現金及び現金同等物の期末残高		86,384	118,378



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 ( 自 平成 11 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 12 年 3 月 31 日 )	当 連 結 会 計 年 度 ( 自 平成 12 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 13 年 3 月 31 日 )
<p>1．連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 (2)主要な連結子会社名</p> <p>(3)非連結子会社</p> <p>(4)当連結会計年度中の減少</p>	<p>9社 (株)アプラスプラザ (株)アプラス商工プラザ アプラスリース(株) (株)アプラスクリエイト (株)アプラスビジネスサービス DAISHINPAN(CANADA)INC. フロンティア債権回収(株) 総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないため連結の範囲から除き、持分法適用会社としております。</p> <p>2社 (株)アグレックス 一部株式の売却により、持分法適用会社に異動いたしました。 (株)アプラスクリエイト(旧) (株)ショップ二十一(存続会社)と合併し、その後(株)ショップ二十一は、社名を(株)アプラスクリエイトに変更しております。</p>	<p>8社 「第1企業の概況 4.関係会社の状況(2)連結子会社」に記載しております。</p> <p>1社 372770 B.C.LTD. 解散によるものであります。</p>
<p>2．持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社 1社 フロンティア債権回収(株)</p> <p>持分法を適用した関連会社 1社 (株)アグレックス 連結子会社からの異動であります。</p>	<p>持分法を適用した関連会社 2社 (株)アグレックス フロンティア債権回収(株) 持分法を適用した非連結子会社からの異動であります。</p>
<p>3．連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、DAISHINPAN(CANADA)INC.他計2社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>連結子会社のうち、DAISHINPAN(CANADA)INC.の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>
<p>4．会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有 価 証 券</p> <p>ア.満期保有目的債券 イ.その他有価証券 (ア)時価のあるもの</p> <p>(イ)時価のないもの デリバティブ</p>	<p>移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>償却原価法</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>移動平均法による原価法 時価法</p>

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 ( 自 平成 11 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 12 年 3 月 31 日 )	当 連 結 会 計 年 度 ( 自 平成 12 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 13 年 3 月 31 日 )
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ア.貸与資産	リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。	同 左
イ.その他の有形固定資産	主として法人税法に規定する定率法を採用しております。なお、アプラス東京ビル等の建物及び構築物については、法人税法に規定する定額法を採用しております。	定率法を採用しております。ただし、アプラス東京ビル等の建物及び構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
無形固定資産 (ソフトウェア)	自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（8年）に基づく定額法を採用しております。	同 左
(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額のほか、債権の内容を検討し、必要額を計上しております。	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。	同 左
退職給与引当金	従業員の退職給与に充てるため、期末退職金要支給額の40%相当額を計上しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（913百万円）については、当連結会計年度において全額費用処理しております。
退職給付引当金		同 左
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(5)重要なヘッジ会計の方法		繰延ヘッジを採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当連結会計年度においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。 有効性の評価は、借入金の金利変動リスクがヘッジされているかを検証することにより、行っております。

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 ( 自 平成 11 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 12 年 3 月 31 日 )	当 連 結 会 計 年 度 ( 自 平成 12 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 13 年 3 月 31 日 )																				
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 収益の計上基準	<p>営業収益の計上は、原則として期日到来基準とし、次の方法によっております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部 門</th> <th style="text-align: center;">計 上 方 法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>残債方式及び7・8分法</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>主として7・8分法</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>主として保証契約時に計上</td> </tr> <tr> <td>融 資</td> <td>主として残債方式</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。</p> <p>残債方式・・・元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、期日の到来のつど収益に計上する方法。</p> <p>7・8分法・・・手数料総額を分割回数積数で按分し、期日の到来のつど積数按分額を収益に計上する方法。</p>	部 門	計 上 方 法	総合あっせん	残債方式及び7・8分法	個品あっせん	主として7・8分法	信用保証	主として保証契約時に計上	融 資	主として残債方式	<p>営業収益の計上は、次の方法によっております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部 門</th> <th style="text-align: center;">計 上 方 法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>主として残債方式</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>主として割賦購入あっせん契約時に計上</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>主として保証契約時に計上</td> </tr> <tr> <td>融 資</td> <td>主として残債方式</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。</p> <p>残債方式・・・元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、期日の到来のつど収益に計上する方法。</p> <p>(会計処理方法の変更) 総合あっせんおよび個品あっせんに係る割賦購入あっせん収益については、従来、割賦利益繰延勘定に計上し、7・8分法により収益計上しておりましたが、当連結会計年度から、金利等の未経過期間に係る部分を除いて、割賦購入あっせん契約時に収益計上する方法に変更しました。あわせて、会計処理の統一をはかるため、平成12年3月末現在の割賦利益繰延勘定残高のうち金利等の未経過期間に係る部分を除いて取崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>この変更は、金融商品に係る会計基準の適用および一層の収益力強化をはかる施策の一環としての債権内容の見直しならびに法人税法の割賦販売等に係る収益計上基準の改正が定着してきたことを契機としたものであり、契約時に事務手続等が集中していることから、金利等の未経過期間に係る部分を除いて、割賦購入あっせん契約時に収益計上することがより合理的であると判断したことによるものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ営業収益、経常利益はそれぞれ4,230百万円減少し、税金等調整前当期純損失は26,463百万円減少しております。</p> <p>また、割賦利益繰延勘定については、従来、流動負債に計上する方法を採用しておりましたが、当連結会計年度から、割賦売掛金勘定の控除項目とする方法に変更しました。</p> <p>この変更は、上記収益計上方法の変更に伴い割賦売掛金勘定の控除項目として処理することが、当社の財政状態をより適切に表示するものと判断したことによるものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ連結貸借対照表における資産合計額ならびに負債、少数株主持分及び資本合計額は、それぞれ11,028百万円減少しております。</p> <p>なお、損益に与える影響はありません。</p>	部 門	計 上 方 法	総合あっせん	主として残債方式	個品あっせん	主として割賦購入あっせん契約時に計上	信用保証	主として保証契約時に計上	融 資	主として残債方式
部 門	計 上 方 法																					
総合あっせん	残債方式及び7・8分法																					
個品あっせん	主として7・8分法																					
信用保証	主として保証契約時に計上																					
融 資	主として残債方式																					
部 門	計 上 方 法																					
総合あっせん	主として残債方式																					
個品あっせん	主として割賦購入あっせん契約時に計上																					
信用保証	主として保証契約時に計上																					
融 資	主として残債方式																					

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 ( 自 平 成 11 年 4 月 1 日 ) ( 至 平 成 12 年 3 月 31 日 )	当 連 結 会 計 年 度 ( 自 平 成 12 年 4 月 1 日 ) ( 至 平 成 13 年 3 月 31 日 )
調整年金制度  消費税等の会計処理	当社は昭和 58 年 10 月 1 日より、従来の退職金の一部について調整年金制度を採用しております。 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5 年間で均等償却を行っております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	手許現金、要求払預金および流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

#### 表示方法の変更

前 連 結 会 計 年 度 ( 自 平 成 11 年 4 月 1 日 ) ( 至 平 成 12 年 3 月 31 日 )	当 連 結 会 計 年 度 ( 自 平 成 12 年 4 月 1 日 ) ( 至 平 成 13 年 3 月 31 日 )
「長期前払費用」(当連結会計年度末残高 81 百万円)は、金額の重要性がなくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示する方法に変更しました。	
	「前払費用」(当連結会計年度末残高 2,377 百万円)は、重要性がないため、流動資産の「その他」に含めて表示する方法に変更しました。
	「長期貸付金」(当連結会計年度末残高 123 百万円)は、重要性がないため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示する方法に変更しました。
	「未払費用」(当連結会計年度末残高 2,474 百万円)は、重要性がないため、流動負債の「その他」に含めて表示する方法に変更しました。
	「減価償却費」(当連結会計年度末残高 2,991 百万円)は、重要性がないため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示する方法に変更しました。

追 加 情 報

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 ( 自 平 成 11 年 4 月 1 日 ) ( 至 平 成 12 年 3 月 31 日 )	当 連 結 会 計 年 度 ( 自 平 成 12 年 4 月 1 日 ) ( 至 平 成 13 年 3 月 31 日 )
1．ソフトウェア	<p>自社利用ソフトウェアは、従来、「長期前払費用」に含めて表示しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「無形固定資産」の区分に変更しております。</p> <p>なお、損益に与える影響はありません。</p>	
2．税効果会計	<p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p>	
3．販売用不動産	<p>従来、販売用不動産に計上していたものについて、所有目的を変更し、投資その他の資産の「その他」に 5,488 百万円を振替えております。</p>	
4．退職給付会計		<p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ退職給付費用が 1,312 百万円増加、経常利益は 399 百万円減少、税金等調整前当期純損失は 1,312 百万円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
5．金融商品会計		<p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ経常利益は 2 百万円増加し、主として貸倒引当金繰入額の特別損失処理により税金等調整前当期純損失は 89,719 百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち 1 年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、その他は投資有価証券として表示しております。</p> <p>その結果、流動資産の有価証券は 15,722 百万円減少し、投資有価証券は同額が増加しております。</p> <p>さらに、割賦売掛金の流動化により発生する収益（当連結会計年度 6,615 百万円）は、従来、「金融収益（その他）」に含めて表示しておりましたが、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度から「個品あっせん収益」に含めて表示する方法に変更しました。</p>
6．外貨建取引等会計		<p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。</p> <p>なお、損益に与える影響はありません。</p>

注 記 事 項  
(連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)	当 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日現在)				
1. 部門別割賦売掛金	(単位:百万円)	(単位:百万円)				
	部 門	金 額				
	総合あっせん	20,894				
	個品あっせん	392,295				
	融 資	591,226				
	そ の 他	1,612				
	計	1,006,028				
		(注)個品あっせん部門等に係る割賦利益繰延(11,028百万円)を控除しております。				
2. 担保に供している資産	(単位:百万円)	(単位:百万円)				
	科 目	金 額				
	現金及び預金 (定期預金)	553				
	割賦売掛金	162,719				
	有価証券	19				
	計	163,291				
	担保付債務 (単位:百万円)	担保付債務 (単位:百万円)				
	科 目	金 額				
	短期借入金	41,900				
	長期借入金 (1年以内返済) (予定分を含む)	94,619				
	計	136,519				
		科 目				
		金 額				
		短期借入金	44,225			
		長期借入金 (1年以内返済) (予定分を含む)	79,737			
		流動負債(その他)	20,800			
		計	144,762			
3. 減価償却累計額						
(1)有形固定資産	19,342 百万円	17,638 百万円				
(2)投資その他の資産 そ の 他	7 百万円	58 百万円				
4. 各科目に含まれている 非連結子会社及び関連 会社に対するもの	投資有価証券(株式) 1,158 百万円	投資有価証券(株式) 1,259 百万円				
5. 部門別割賦利益繰延	(単位:百万円)	割賦利益繰延勘定は、従来、流動負債に計上する方法を採用しておりましたが、当連結会計年度から、割賦売掛金勘定の控除項目とする方法に変更しました。				
	部 門		前期末 残 高	当 期 受 入 額	当 期 実 現 額	当 期 末 残 高
	総合 あっせん		303	3,799	3,817	285 (156)
	個品 あっせん		50,941	19,917	31,203	39,655 (2,050)
	融 資		47	30,533	30,547	34
	その他		177	5,861	5,899	139
	計	51,469	60,112	71,467	40,114 (2,206)	
	( )内の金額は加盟店手数料であり、内数であります。					
6. 偶 発 債 務						
	(1)保証債務残高のうち 債権、債務とみなさ れない残高	369,705 百万円	332,566 百万円			
	(2)従業員借入残高	2,198 百万円	2,086 百万円			
(3)買戻し条件付譲渡債権	信託銀行 2行他	28,500 百万円				

## (連結損益及び剰余金結合計算書関係)

期別 項目	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)																
1.リース利益の内訳	リース料収入 4,783 百万円 リース原価 4,153 リース利益 630 リース料収入は、期日到来基準により計上しております。	「リース利益」(当連結会計年度517百万円)は、金額の重要性がなくなったため、当連結会計年度から「その他の営業収益」に含めて表示する方法に変更しました。																
2.投資有価証券売却益	関係会社株式の売却によるものであります。																	
3.貸倒引当金繰入額	不動産担保債権に係る繰入額であります。	主として不動産担保債権に係る繰入額であります。																
4.過年度税効果調整額	持分法適用会社に関わるものであります。																	
5.部門別取扱高	(単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>95,177 (94,923)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>224,159 (198,495)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>428,912 (386,652)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>173,337 (173,337)</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td>2,816</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>494,252</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,418,656</td> </tr> </tbody> </table> ( )内の金額は、元本取扱高であります。	部門	金額	総合あっせん	95,177 (94,923)	個品あっせん	224,159 (198,495)	信用保証	428,912 (386,652)	融資	173,337 (173,337)	リース	2,816	その他	494,252	計	1,418,656	部門別取扱高は、「第2事業の状況 2. 営業実績 (2)部門別取扱高」に記載のとおりであります。
部門	金額																	
総合あっせん	95,177 (94,923)																	
個品あっせん	224,159 (198,495)																	
信用保証	428,912 (386,652)																	
融資	173,337 (173,337)																	
リース	2,816																	
その他	494,252																	
計	1,418,656																	

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

期別 項目	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 49,217 百万円 流動資産のその他に含まれる短期貸付金 39,090 計 88,308 預入期間が3か月を超える定期預金 1,923 現金及び現金同等物の期末残高 86,384	現金及び預金勘定 59,725 百万円 流動資産のその他に含まれる短期貸付金等 61,060 計 120,785 預入期間が3か月を超える定期預金 2,407 現金及び現金同等物の期末残高 118,378
2.株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳	株式会社アグレックス (平成11年3月31日現在) 流動資産 3,131 百万円 固定資産 1,011 資産合計 4,143 流動負債 1,658 固定負債 238 負債合計 1,896	

(リース取引関係)

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 ( 自 平 成 11 年 4 月 1 日 至 平 成 12 年 3 月 31 日 )	当 連 結 会 計 年 度 ( 自 平 成 12 年 4 月 1 日 至 平 成 13 年 3 月 31 日 )		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 1. 借手側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  (2)未経過リース料期末残高相当額  (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  (4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法  2. 貸手側 (1)固定資産に含まれるリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高  (2)未経過リース料期末残高相当額  (3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額  (4)利息相当額の算定方法	( 単 位 : 百 万 円 )	( 単 位 : 百 万 円 )		
	科 目	器 具 備 品	科 目	器 具 備 品
	取得価額相当額	57	取得価額相当額	97
	減価償却累計額相当額	17	減価償却累計額相当額	33
	期末残高相当額	39	期末残高相当額	63
	( 単 位 : 百 万 円 )		( 単 位 : 百 万 円 )	
	1 年 以 内	12	1 年 以 内	19
	1 年 超	30	1 年 超	45
	合 計	42	合 計	65
	( 単 位 : 百 万 円 )		( 単 位 : 百 万 円 )	
	支 払 リ ー ス 料	12	支 払 リ ー ス 料	18
	減 価 償 却 費 相 当 額	11	減 価 償 却 費 相 当 額	16
	支 払 利 息 相 当 額	1	支 払 利 息 相 当 額	2
	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同 左	
	・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		同 左	
	( 単 位 : 百 万 円 )		( 単 位 : 百 万 円 )	
科 目	貸 与 資 産	科 目	貸 与 資 産	
取得価額	20,563	取得価額	17,209	
減価償却累計額	13,264	減価償却累計額	11,182	
期末残高	7,299	期末残高	6,026	
( 単 位 : 百 万 円 )		( 単 位 : 百 万 円 )		
1 年 以 内	3,168	1 年 以 内	2,845	
1 年 超	4,237	1 年 超	4,716	
合 計	7,405	合 計	7,561	
( 単 位 : 百 万 円 )		( 単 位 : 百 万 円 )		
受 取 リ ー ス 料	4,094	受 取 リ ー ス 料	3,559	
減 価 償 却 費	2,766	減 価 償 却 費	2,440	
受 取 利 息 相 当 額	567	受 取 利 息 相 当 額	446	
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		同 左		



期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 ( 自 平 成 11 年 4 月 1 日 ) ( 至 平 成 12 年 3 月 31 日 )		当 連 結 会 計 年 度 ( 自 平 成 12 年 4 月 1 日 ) ( 至 平 成 13 年 3 月 31 日 )	
	オペレーティング・リース取引			
1. 借手側 未経過リース料	( 単 位 : 百 万 円 )		( 単 位 : 百 万 円 )	
	1 年 以 内	323	1 年 以 内	284
	1 年 超	4,041	1 年 超	3,080
	合 計	4,365	合 計	3,365
2. 貸手側 未経過リース料	( 単 位 : 百 万 円 )		( 単 位 : 百 万 円 )	
	1 年 以 内	201	1 年 以 内	3
	1 年 超		1 年 超	3
	合 計	202	合 計	6

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

( 単 位 : 百 万 円 )

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	15,603	18,441	2,838
債 券	1,515	1,516	
そ の 他	100	100	
合 計	17,218	20,057	2,838

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券

..... 主として東京証券取引所の最終価格

店頭売買有価証券

..... 日本証券業協会が公表する売買価格

気配等を有する有価証券

..... 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等

(上場、店頭売買有価証券を除く)

非上場の証券投資信託の受益証券

..... 基準価格

上記以外の債券

..... 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、  
残存償還期間等を勘案して算定した価格等

2. 開示対象外の有価証券の連結貸借対照表計上額

( 単 位 : 百 万 円 )

固定資産に属するもの	店頭売買株式を除く 非 上 場 株 式	3,434
	非 上 場 内 国 債 券	3,000

当連結会計年度（平成 13 年 3 月 31 日現在）

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	14	14	

時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	1,498	1,498	

(2) その他有価証券

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	5,000	7,812	2,811
投 資 信 託	100	101	1
合 計	5,100	7,913	2,812

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	5,966	5,511	455

2. 時価評価されていない有価証券

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 株 式	2,330

3. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	合 計
その他有価証券 投 資 信 託		100	100
満期保有目的の債券 国債・地方債等	1,500	15	1,515
合 計	1,500	115	1,615

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,353	971	

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は、当社のみが行っており、すべてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
デリバティブ取引は、当社のみが行っており、相場変動リスクのある資産・負債について、そのリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針をとっており、借入金の調達コストの固定化及び引下げを目的として、為替予約取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を採用しております。 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内及び国外の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないものと考えております。 これらの管理については、社内の規程に基づき財務部で行っており、取締役会にてデリバティブ取引を含めた財務報告をしております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金 利 関 連

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場 取 引	金利オプション取引				
	キャップ取引	411,000	309,000		
	(キャップ料残高)	( 4,568)	( 4,439)	2,621	1,947
	金利スワップ取引				
	受取変動 支払固定	135,200	80,000	2,917	2,917
	受取変動 支払変動	52,000	52,000	243	243
	受取固定 支払変動	13,084		453	453
	合 計	611,284	441,000	400	4,168

(注) 1. 時価の算定方法

契約締結取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ( )内のキャップ料残高は、連結貸借対照表計上額であります。

3. 契約額等は、デリバティブ取引における名目的な計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。

## (退職給付関係)

項 目	当 連 結 会 計 年 度 ( 自 平 成 12 年 4 月 1 日 ) ( 至 平 成 13 年 3 月 31 日 )
1. 採用している退職給付制度の概要	厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。
2. 退職給付債務に関する事項	(平成13年3月31日現在)
退職給付債務	14,959 百万円
年金資産	12,085
未認識数理計算上の差異	1,645
未認識過去勤務債務(債務の減額)	253
退職給付引当金( - - - )	1,481
	(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
	2. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において、厚生年金基金の給付乗率の5%引下げについての規約改正を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。
3. 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	636 百万円
利息費用	487
期待運用収益	443
会計基準変更時差異の費用処理額	913
数理計算上の差異の費用処理額	0
過去勤務債務の費用処理額	19
退職給付費用 ( + + + + + )	1,574
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.5 %
期待運用収益率	3.5 %
数理計算上の差異の処理年数	14 年
過去勤務債務の額の処理年数	14 年
会計基準変更時差異の処理年数	1 年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 貸倒引当金損金算入限度超過額 8,750 百万円 繰越欠損金 1,741 その他 921 小計 11,412 評価性引当額 11,412 合計 0	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金損金算入限度超過額 30,959 百万円 その他 5,413 小計 36,372 評価性引当額 60 合計 36,312 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 1,003 その他 211 合計 1,215 繰延税金資産の純額 35,097
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因について 法人税等については住民税均等割のみのため、記載していません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因について 税金等調整前当期純損失であるため、記載していません。

## (セグメント情報)

期別 項目	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1. 事業の種類別セグメント情報	当社および連結子会社は、総合あっせん、個品あっせん、信用保証、融資、リース等の業務を主に営んでおり、これらの業務は信用供与から回収まで事業の種類、性質等が類似しているため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。	当社および連結子会社は、総合あっせん、個品あっせん、信用保証、融資等の業務を主に営んでおり、これらの業務は信用供与から回収まで事業の種類、性質等が類似しているため、記載していません。
2. 所在地別セグメント情報	当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載していません。	同 左
3. 海外売上高	当連結会計年度における海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載していません。	同 左

## (関連当事者との取引)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

期別 項目	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1株当たり純資産額	460円 03銭	301円 35銭
1株当たり当期純利益 (1株当たり当期純損失)	9円 43銭	169円 54銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。	同 左

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結附属明細表  
ア.社債明細表

該当事項はありません。

イ.借入金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	411,475	418,901	1.6%		
1年以内返済予定の長期借入金	200,055	197,489	2.2		
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く)	395,034	397,727	2.0	平成14年8月27日 } 平成32年7月27日	
その他の有利子負債 債権流動化債務 (1年以内返済)		20,800	1.1		
コマーシャルペーパー (1年以内返済)		5,000	1.5		
計	1,006,566	1,039,919			

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

平成14年4月1日～平成15年3月31日	172,768	百万円
平成15年4月1日～平成16年3月31日	75,265	百万円
平成16年4月1日～平成17年3月31日	33,309	百万円
平成17年4月1日～平成18年3月31日	72,293	百万円

(2) そ の 他

該当事項はありません。

# 監 査 報 告 書

平成 12 年 6 月 29 日

株式会社 ア プ ラ ス

取締役社長 石 合 正 和 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 戸 奈 常 光  
関与社員

関与社員 公認会計士 日根野谷正人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アプラスの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社アプラスの平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監 査 報 告 書

平成 13 年 6 月 29 日

株式会社 ア プ ラ ス

取締役社長 石 合 正 和 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 戸 奈 常 光  
関与社員

関与社員 公認会計士 日根野谷正人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アプラスの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

「重要な会計方針」5.に記載のとおり割賦購入あっせん収益の計上基準を変更した。変更の内容、理由、影響額は、以下に記載のとおりであり、正当な理由に基づく変更と認められた。

総合あっせん及び個品あっせんに係る割賦購入あっせん収益について、割賦利益繰延勘定に計上し、7・8分法により収益計上する方法から、金利等の未経過期間に係る部分を除いて、割賦購入あっせん契約時に収益計上する方法に変更し、あわせて、会計処理の統一をはかるため、平成12年3月末現在の割賦利益繰延勘定残高のうち金利等の未経過期間に係る部分を除いて取崩し、特別利益に計上している。この変更は、契約時に事務手続等が集中していることから、金利等の未経過期間に係る部分を除いて、割賦購入あっせん契約時に収益計上することがより合理的であるとの判断によるものである。この変更により、従来の方法に比べ営業収益、経常利益はそれぞれ4,230百万円減少し、税引前当期純損失は26,463百万円減少している。

割賦利益繰延勘定については、流動負債に計上する方法から、割賦売掛金勘定の控除項目とする方法に変更したが、この変更は、上記収益計上方法の変更に伴い割賦売掛金勘定の控除項目として処理することが、会社の財政状態をより適切に表示するとの判断によるものである。この変更により、従来の方法に比べ貸借対照表における資産合計額並びに負債・資本合計額は、それぞれ10,899百万円減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社アプラスの平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上



## 2. 財務諸表等

## (1) 財務諸表

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第44期 (平成12年3月31日現在)		第45期 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
現金及び預金	2	48,006		58,271	
割賦売掛金	1・2 ・6	997,441		958,329	
信用保証割賦売掛金		858,695		899,085	
有価証券	2	17,218		1,498	
自己株式					
前払費用		3,232		2,341	
繰延税金資産				31,080	
短期貸付金		39,090		57,946	
関係会社短期貸付金		14,665		15,113	
立替金				22,848	
その他		23,143		20,941	
貸倒引当金		36,546		93,201	
流動資産合計		1,964,949	96.5	1,974,256	96.0
固定資産					
有形固定資産					
貸与資産		3,004		1,604	
建物		5,665		5,705	
構築物		127		114	
器具備品		562		544	
土地		13,094		14,254	
有形固定資産合計	3	22,454	1.1	22,223	1.1
無形固定資産					
借地権		60		60	
ソフトウェア		7,067		6,887	
電話加入権		201		208	
施設利用権		10		9	
無形固定資産合計		7,339	0.4	7,164	0.3
投資その他の資産					
投資有価証券		5,243		15,736	
関係会社株式	4	11,980		9,495	
出資金		216		18	
長期貸付金		98		104	
従業員長期貸付金		18		18	
固定化営業債権	5	26,945		31,122	
長期前払費用		72		62	
繰延税金資産				4,078	
その他	3	18,993		18,738	
貸倒引当金		22,156		25,775	
子会社投資損失引当金		990			
投資その他の資産合計		40,423	2.0	53,601	2.6
固定資産合計		70,217	3.5	82,990	4.0
資産合計		2,035,166	100.0	2,057,247	100.0

(単位：百万円)

科目	期別	第44期 (平成12年3月31日現在)		第45期 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
支払手形		15,451		16,554	
買掛金		12,285		13,978	
信用保証買掛金		858,695		899,085	
短期借入金	2	411,175		418,901	
一年以上以内返済予定の 長期借入金	2	199,969		197,489	
未払金		2,446		4,062	
未払法人税等		104		101	
未払費用		2,426		2,474	
預り金		36,269		37,145	
賞与引当金		1,339		1,189	
債権流動化債務	2			20,800	
割賦利益繰延	6	39,974			
その他		33		5,084	
流動負債合計		1,580,172	77.6	1,616,868	78.6
固定負債					
長期借入金	2	395,034		397,727	
退職給与引当金		339			
退職給付引当金				1,481	
その他		1,349		2,457	
固定負債合計		396,723	19.5	401,667	19.5
負債合計		1,976,896	97.1	2,018,536	98.1
(資本の部)					
資本金	7	32,300	1.6	32,300	1.6
資本準備金		25,130	1.2	25,130	1.2
その他の剰余金					
当期末処分利益		838			
その他の剰余金合計		838	0.1		
欠損金					
当期末処理損失				20,105	
欠損金合計				20,105	1.0
その他有価証券評価差額金				1,385	0.1
資本合計		58,270	2.9	38,711	1.9
負債・資本合計		2,035,166	100.0	2,057,247	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第44期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)			第45期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比
営業収益			%			%
総合あっせん収益		3,817			4,329	
個品あっせん収益		31,203			28,842	
信用保証収益		32,209			32,009	
融資収益		29,188			31,987	
リース利益		445				
金融収益						
受取利息	102			290		
その他	7,347	7,450		259	549	
その他の営業収益		4,481			6,318	
営業収益合計		108,796	100.0		104,037	100.0
営業費用						
販売費及び一般管理費						
貸倒引当金繰入額	35,468			31,954		
従業員給料手当	11,639			12,096		
賞与引当金繰入額	1,339			1,189		
退職給与引当金繰入額	58					
支払手数料	8,152			9,198		
賃借料	5,095			5,319		
減価償却費	2,107			2,272		
通信費	2,335					
その他	11,241	77,437		14,773	76,805	
金融費用						
支払利息	29,366			23,219		
その他	1,181	30,547		78	23,297	
営業費用合計		107,985	99.3		100,103	96.2
営業利益		811	0.7		3,934	3.8
営業外収益						
雑収入	132	132	0.1	102	102	0.1
営業外費用						
雑損失	129	129	0.1	30	30	0.0
経常利益		813	0.7		4,005	3.9

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 4 4 期 ( 自 平成 11 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 12 年 3 月 31 日 )			第 4 5 期 ( 自 平成 12 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 13 年 3 月 31 日 )		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
特 別 利 益		%		%		
割賦利益繰延取崩額			30,694			
関係会社株式売却益	2,063					
そ の 他		1.9	971	30.4		
特 別 損 失						
貸倒引当金繰入額 2	2,171		84,018			
そ の 他		2.0	8,660	89.1		
税引前当期純利益 ( 税引前当期純損失 )		0.6		54.8		
706			57,006			
法人税、住民税及び事業税		0.1		0.1		
100			100			
法人税等調整額				34.8		
36,162			36,162			
当期純利益 ( 当期純損失 )		0.5		20.1		
606			20,944			
前期繰越利益				838		
232			838			
当期末処分利益 ( 当期末処理損失 )				20,105		
838			20,105			

## 利益処分計算書及び損失処理計算書

(単位：百万円)

科 目	第 4 4 期 ( 株主総会承認日 ) ( 平成 12 年 6 月 29 日 )		科 目	第 4 5 期 ( 株主総会承認日 ) ( 平成 13 年 6 月 28 日 )	
	金 額	金 額		金 額	金 額
当期末処分利益		838	当期末処理損失		20,105
			損失処理額		
			資本準備金取崩額	20,105	20,105
次期繰越利益		838	次期繰越損失		

重要な会計方針

期別 項目	第 4 4 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	第 4 5 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的債券 (2) 子会社株式及び関連会社株式 (3) その他有価証券 時価のあるもの  時価のないもの	移動平均法による原価法を採用しております。	償却原価法 移動平均法による原価法  決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法		時価法
3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 貸与資産  その他の有形固定資産  (2) 無形固定資産  (3) 長期前払費用	リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。  法人税法に規定する定率法を採用しております。なお、アプラス東京ビル等の建物及び構築物については、法人税法に規定する定額法を採用しております。  法人税法に規定する定額法を採用しております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(8年)に基づく定額法を採用しております。  法人税法に規定する定額法を採用しております。	同 左  定率法を採用しております。ただし、アプラス東京ビル等の建物及び構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。  自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(8年)に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金  (2) 子会社投資損失引当金  (3) 賞与引当金  (4) 退職給与引当金  (5) 退職給付引当金	債権の貸倒損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額のほか、債権の内容を検討し、必要額を計上しております。  子会社への投資損失に備えるため、当該子会社の財政状態を勘案し、その必要額を計上しております。  従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。  従業員の退職給与に充てるため、期末退職金要支給額の40%相当額を計上しております。	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。  同 左  従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(913百万円)については、当期において全額費用処理しております。

期 別	第 4 4 期 ( 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日 )	第 4 5 期 ( 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日 )																				
項 目																						
5 . 収益の計上基準	<p>営業収益の計上は、原則として期日到来基準とし、次の方法によっております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部 門</th> <th style="text-align: center;">計 上 方 法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>残債方式及び7・8分法</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>主として7・8分法</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>主として保証契約時に計上</td> </tr> <tr> <td>融 資</td> <td>主として残債方式</td> </tr> </tbody> </table>	部 門	計 上 方 法	総合あっせん	残債方式及び7・8分法	個品あっせん	主として7・8分法	信用保証	主として保証契約時に計上	融 資	主として残債方式	<p>営業収益の計上は、次の方法によっております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部 門</th> <th style="text-align: center;">計 上 方 法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>主として残債方式</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>主として割賦購入あっせん契約時に計上</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>主として保証契約時に計上</td> </tr> <tr> <td>融 資</td> <td>主として残債方式</td> </tr> </tbody> </table> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>総合あっせんおよび個品あっせんに係る割賦購入あっせん収益については、従来、割賦利益繰延勘定に計上し、7・8分法により収益計上してはりましたが、当期から、金利等の未経過期間に係る部分を除いて、割賦購入あっせん契約時に収益計上する方法に変更しました。</p> <p>あわせて、会計処理の統一をはかるため、平成12年3月末現在の割賦利益繰延勘定残高のうち金利等の未経過期間に係る部分を除いて取崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>この変更は、金融商品に係る会計基準の適用および一層の収益力強化をはかる施策の一環としての債権内容の見直しならびに法人税法の割賦販売等に係る収益計上基準の改正が定着してきたことを契機としたものであり、契約時に事務手続等が集中していることから、金利等の未経過期間に係る部分を除いて、割賦購入あっせん契約時に収益計上することがより合理的であると判断したことによるものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ営業収益、経常利益はそれぞれ4,230百万円減少し、税引前当期純損失は26,463百万円減少しております。</p> <p>また、割賦利益繰延勘定については、従来、流動負債に計上する方法を採用してはりましたが、当期から、割賦売掛金勘定の控除項目とする方法に変更しました。</p> <p>この変更は、上記収益計上方法の変更に伴い割賦売掛金勘定の控除項目として処理することが、当社の財政状態をより適切に表示するものと判断したことによるものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ貸借対照表における資産合計額ならびに負債・資本合計額は、それぞれ10,899百万円減少しております。</p> <p>なお、損益に与える影響はありません。</p>	部 門	計 上 方 法	総合あっせん	主として残債方式	個品あっせん	主として割賦購入あっせん契約時に計上	信用保証	主として保証契約時に計上	融 資	主として残債方式
部 門	計 上 方 法																					
総合あっせん	残債方式及び7・8分法																					
個品あっせん	主として7・8分法																					
信用保証	主として保証契約時に計上																					
融 資	主として残債方式																					
部 門	計 上 方 法																					
総合あっせん	主として残債方式																					
個品あっせん	主として割賦購入あっせん契約時に計上																					
信用保証	主として保証契約時に計上																					
融 資	主として残債方式																					
6 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左																				

期 別	第 4 4 期 ( 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日 )	第 4 5 期 ( 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日 )
項 目		
7.ヘッジ会計の方法		繰延ヘッジを採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当期においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。有効性の評価は、借入金の金利変動リスクがヘッジされているかを検証することにより、行っております。
8.その他財務諸表作成のための重要な事項		
(1)調整年金制度	当社は昭和 58 年 10 月 1 日より、従来の退職金の一部について調整年金制度を採用しております。 平成 11 年 3 月 31 日現在の過去勤務費用の現在額はありませぬ。	
(2)消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5 年間で均等償却を行っております。	同 左

表示方法の変更

第 4 4 期 ( 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日 )	第 4 5 期 ( 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日 )
	「立替金」は、資産合計の 100 分の 1 を超えることとなったため、当期から区分掲記する方法に変更しました。 なお、前期は流動資産の「その他」に 10,636 百万円含まれております。
	「通信費」(当期 2,258 百万円)は、重要性がないため、当期から販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示する方法に変更しました。

追 加 情 報

期 別 項 目	第 4 4 期 ( 自 平成 11 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 12 年 3 月 31 日 )	第 4 5 期 ( 自 平成 12 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 13 年 3 月 31 日 )
1. ソフトウェア	<p>自社利用ソフトウェアは、従来、「長期前払費用」に含めて表示しておりましたが、財務諸表等規則の改正により、当期から「無形固定資産」の区分に変更しております。</p> <p>なお、損益に与える影響はありません。</p>	
2. 税効果会計	<p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更による影響はありません。</p>	
3. 販売用不動産	<p>従来、販売用不動産に計上していたものについて、所有目的を変更し、投資その他の資産の「その他」に 5,488 百万円を振替えております。</p>	
4. 退職給付会計		<p>当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ退職給付費用が 1,312 百万円増加、経常利益は 399 百万円減少、税引前当期純損失は 1,312 百万円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
5. 金融商品会計		<p>当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ経常利益は 2 百万円増加し、主として貸倒引当金繰入額の特別損失処理により税引前当期純損失は 89,719 百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち 1 年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、その他は投資有価証券として表示しております。</p> <p>その結果、流動資産の有価証券は 15,722 百万円減少し、投資有価証券は同額が増加しております。</p> <p>さらに、割賦売掛金の流動化により発生する収益（当期 6,615 百万円）は、従来、「金融収益（その他）」に含めて表示しておりましたが、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当期から「個品あつせん収益」に含めて表示する方法に変更しました。</p>
6. 外貨建取引等会計		<p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。</p> <p>なお、損益に与える影響はありません。</p>



注 記 事 項  
(貸借対照表関係)

期 別 項 目	第 4 4 期 (平成12年3月31日現在)		第 4 5 期 (平成13年3月31日現在)	
	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
1.部門別割賦売掛金				
	部 門	金 額	部 門	金 額
	総合あっせん	20,894	総合あっせん	21,383
	個品あっせん	392,781	個品あっせん	377,431
	融 資	583,766	融 資	559,515
	計	997,441	計	958,329
	(注)個品あっせん部門等に係る割賦利益繰延(10,899百万円)を控除しております。			
2.担保に供している資産	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
	現金及び預金 (定期預金)	553	現金及び預金 (定期預金)	677
	割 賦 売 掛 金	157,871	割 賦 売 掛 金	166,620
	有 価 証 券	19	有 価 証 券	14
	計	158,443	計	167,311
	担保付債務		担保付債務	
	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
	短期借入金	41,750	短期借入金	44,225
長期借入金 (1年以内返済 予定分を含む)	94,619	長期借入金 (1年以内返済 予定分を含む)	79,737	
計	136,369	債権流動化債務	20,800	
		計	144,762	
3.減価償却累計額				
	(1)有形固定資産	8,877 百万円	(1)有形固定資産	6,723 百万円
(2)投資その他の資産 その他	7 百万円	(2)投資その他の資産 その他	58 百万円	
4.外貨建資産	(単位：百万円)			
	科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	
	関係会社株式	103,067 千カナダドル	10,192	
5.固定化営業債権	財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される破産債権、更生債権及びこれらに準ずる債権であります。		同 左	

期 別 項 目	第 4 4 期 (平成12年3月31日現在)				第 4 5 期 (平成13年3月31日現在)	
	6.部門別割賦利益繰延	(単位:百万円)				割賦利益繰延勘定は、従来、流動負債に計上する方法を採用していましたが、当期から、割賦売掛金勘定の控除項目とする方法に変更しました。
	部 門	前 期 末 残 高	当 期 受 入 額	当 期 実 現 額	当 期 末 残 高	
	総 合 あ っ せ ん	303	3,799	3,817	285 (156)	
	個 品 あ っ せ ん	50,941	19,917	31,203	39,655 (2,050)	
	融 資	47	29,174	29,188	34	
	計	51,292	52,891	64,209	39,974 (2,206)	
	( )内の金額は加盟店手数料であり、内数であります。					
7.授 権 株 数 発行済株式総数			350,000,000 127,718,503	株 株		350,000,000 127,718,503 株
8.偶 発 債 務 (1)保証債務残高のうち 債権、債務とみなさ れない残高 (2)従業員借入残高 (3)買戻し条件付譲渡債権			369,705 2,198 28,500	百万円 百万円 百万円		332,566 2,086 百万円
9.準備金による欠損てん補	平成9年6月27日開催の定時株主総会において次のとおり欠損てん補を行っております。					
			資本準備金 利益準備金 計	13,945 710 14,655	百万円	

(損益計算書関係)

期 別 項 目	第 4 4 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		第 4 5 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	1.リース利益の内訳	リース料収入	2,610 百万円	「リース利益」(当期 344 百万円)は、金額の重要性がなくなったため、当期から「その他の営業収益」に含めて表示する方法に変更しました。
	リース原価	2,165		
	リース利益	445		
	リース料収入は、期日到来基準により計上しております。			
2.貸倒引当金繰入額	不動産担保債権に係る繰入額であります。		主として不動産担保債権に係る繰入額であります。	
3.部門別取扱高	(単位:百万円)		(単位:百万円)	
	部 門	金 額	部 門	金 額
	総合あっせん	95,177 ( 94,923 )	総合あっせん	115,803 ( 115,547 )
	個品あっせん	224,159 ( 198,495 )	個品あっせん	231,944 ( 206,507 )
	信用保証	428,912 ( 386,652 )	信用保証	441,142 ( 392,297 )
	融 資	169,039 ( 169,039 )	融 資	177,087 ( 177,087 )
	リ ー ス	645	そ の 他	542,444
	そ の 他	486,066	計	1,508,423
	計	1,404,000	( )内の金額は、元本取扱高であります。	
	( )内の金額は、元本取扱高であります。			

## (リース取引関係)

期 別 項 目	第 4 4 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		第 4 5 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	科 目	器 具 備 品	科 目	器 具 備 品
リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 1. 借手側 (1)リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額  (2)未経過リース料期末残高 相当額  (3)支払リース料、 減価償却費相当額及び 支払利息相当額  (4)減価償却費相当額及び 利息相当額の算定方法  2. 貸手側 (1)固定資産に含まれる リース物件の取得価額、 減価償却累計額及び 期末残高  (2)未経過リース料期末残高 相当額  (3)受取リース料、 減価償却費及び受取利息 相当額  (4)利息相当額の算定方法	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	取得価額相当額	2,116	取得価額相当額	2,394
	減価償却累計額相当額	982	減価償却累計額相当額	1,308
	期末残高相当額	1,133	期末残高相当額	1,086
	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	1 年 以 内	405	1 年 以 内	453
	1 年 超	780	1 年 超	692
	合 計	1,186	合 計	1,145
	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	支払リース料	454	支払リース料	529
	減価償却費相当額	391	減価償却費相当額	457
	支払利息相当額	74	支払利息相当額	78
	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。		同 左	
	・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法については、 利息法によっております。		同 左	
	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	取得価額	8,312	取得価額	5,099
減価償却累計額	5,411	減価償却累計額	3,499	
期末残高	2,901	期末残高	1,599	
(単位：百万円)		(単位：百万円)		
1 年 以 内	1,395	1 年 以 内	803	
1 年 超	1,516	1 年 超	783	
合 計	2,911	合 計	1,586	
(単位：百万円)		(単位：百万円)		
受取リース料	2,206	受取リース料	1,387	
減価償却費	1,048	減価償却費	695	
受取利息相当額	282	受取利息相当額	162	
リース料総額と見積残存価額の合計額か らリース物件の購入価額を控除した額を 利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。		同 左		

期 別 項 目	第 4 4 期 ( 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日 )	第 4 5 期 ( 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日 )												
	オペレーティング・リース取引 1. 借手側 未経過リース料	( 単 位 : 百 万 円 ) <table border="1"> <tr><td>1 年 以 内</td><td>323</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>4,041</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>4,365</td></tr> </table>	1 年 以 内	323	1 年 超	4,041	合 計	4,365	( 単 位 : 百 万 円 ) <table border="1"> <tr><td>1 年 以 内</td><td>284</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>3,080</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>3,365</td></tr> </table>	1 年 以 内	284	1 年 超	3,080	合 計
1 年 以 内	323													
1 年 超	4,041													
合 計	4,365													
1 年 以 内	284													
1 年 超	3,080													
合 計	3,365													
2. 貸手側 未経過リース料	( 単 位 : 百 万 円 ) <table border="1"> <tr><td>1 年 以 内</td><td>201</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td></td></tr> <tr><td>合 計</td><td>202</td></tr> </table>	1 年 以 内	201	1 年 超		合 計	202	( 単 位 : 百 万 円 ) <table border="1"> <tr><td>1 年 以 内</td><td>3</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>3</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>6</td></tr> </table>	1 年 以 内	3	1 年 超	3	合 計	6
1 年 以 内	201													
1 年 超														
合 計	202													
1 年 以 内	3													
1 年 超	3													
合 計	6													

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 4 4 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	第 4 5 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 貸倒引当金損金算入限度超過額 8,748 百万円 繰越欠損金 1,639 その他の 921 小計 11,308 評価性引当額 11,308 合計 0	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金損金算入限度超過額 30,919 百万円 その他の 5,242 合計 36,162 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 1,003 繰延税金資産の純額 35,158
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因について 法人税等については住民税均等割のみのため、記載していません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因について 税引前当期純損失であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

期 別 項 目	第 4 4 期 ( 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日 )	第 4 5 期 ( 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日 )
1株当たり純資産額	456 円 24 銭	303 円 10 銭
1株当たり当期純利益 ( 1株当たり当期純損失)	4 円 75 銭	163 円 99 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。	同 左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 表  
ア.有 価 証 券 明 細 表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

イ.有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資 産 の 種 類	前 期 未 高 残	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 未 高 残	減 価 償 却 累 計 額 又 は 償 却 累 計 額		差 引 当 期 未 高 残	摘 要	
					当 期 累 計 額	当 期 償 却 額			
有 形 固 定 資 産	貸 与 資 産	8,896	65	3,723	5,237	3,633	716	1,604	
	建 物	7,778	336	36	8,078	2,372	290	5,705	
	構 築 物	257			257	142	12	114	
	器 具 備 品	1,306	105	291	1,119	575	62	544	
	土 地	13,094	1,160		14,254			14,254	
計	31,332	1,667	4,051	28,947	6,723	1,081	22,223		
無 形 固 定 資 産	借 地 権				60			60	
	ソ フ ト ウ ェ ア				15,836	8,948	1,829	6,887	
	電 話 加 入 権				208			208	
	施 設 利 用 権				31	21	1	9	
計				16,135	8,970	1,831	7,164		
投 資 資 産 そ の 他 の 資 産	長 期 前 払 費 用	162	16	8	170	107	25	62	
	そ の 他	1,995			1,995	58	50	1,937	
	計	2,157	16	8	2,165	165	76	2,000	
繰 延 資 産									

(注) 1. 「その他」は、減価償却対象の投資資産であり、減価償却の方法は、定額法を採用しております。

2. 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

ウ.資 本 金 等 明 細 表

(単位：百万円)

区 分	前 期 未 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 未 残 高	摘 要
資 本 金	32,300			32,300	
うち 既発行株式	額 面 普 通 株 式 32,300	( 127,718,503株 ) ( 株 )	( 株 )	( 127,718,503株 ) 32,300	
資本準備金及び その他の資本剰余金	( 資 本 準 備 金 ) 株 式 払 込 剰 余 金 25,130			25,130	
利 益 準 備 金 及 び 任 意 積 立 金					

エ.引 当 金 明 細 表

(単位：百万円)

区 分	前 期 未 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		当 期 未 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	58,702	115,972	55,698		118,976	
子 会 社 投 資 損 失 引 当 金	990		990			
賞 与 引 当 金	1,339	1,189	1,339		1,189	

## (2) 主な資産及び負債の内容

## 資 産

## ア.現金及び預金

(単位：百万円)

現金	当座預金	普通預金	通知預金	定期預金	郵便振替貯金	計
618	28,380	3,347	18,359	7,147	419	58,271

## イ.割賦売掛金

(単位：百万円)

部門	前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $(\frac{C}{A+B}) \times 100$	回転率 $(\frac{B}{1/2(A+D)})$
総合あっせん	20,894	115,803	115,314	21,383	84.4 %	5.5
個品あっせん	392,781	231,944	247,294	377,431	39.6	0.6
融 資	583,766	177,087	201,338	559,515	26.5	0.3
計	997,441	524,835	563,947	958,329	37.0	0.5

## ウ.信用保証割賦売掛金

(単位：百万円)

部門	前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $(\frac{C}{A+B}) \times 100$	回転率 $(\frac{B}{1/2(A+D)})$
信用保証	858,695	441,142	400,752	899,085	30.8 %	0.5

## 負 債

## ア.支払手形

(P) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
(株)ヤマヒサ	2,319
大阪トヨタ自動車(株)	1,724
(株)ホンダクリオ札幌東	1,123
曙自動車販売	1,093
(株)ホンダベルノ茨城南	1,081
その他	9,211
計	16,554

(4) 期日別内訳

(単位：百万円)

13年4月	13年5月	13年6月	13年7月	13年8月	13年9月	13年10月 ~14年3月	14年4月以降	計
1,611	1,310	1,255	1,210	1,287	738	3,641	5,499	16,554

## イ.買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額
(株)アデランス	781
(株)光通信	403
南海電気鉄道(株)	372
(株)阪神百貨店	349
(株)アダムス	296
その他	11,774
計	13,978

## ウ.信用保証買掛金

(単位：百万円)

業 種	金額
生命保険会社	285,984
損害保険会社	128,636
その他	484,464
計	899,085

工 借 入 金

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限
短期借入金	411,175	418,901	1.6%	
1年以内返済予定の長期借入金	199,969	197,489	2.2	
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く)	395,034	397,727	2.0	平成14年8月27日 } 平成32年7月27日

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

平成14年4月1日～平成15年3月31日	172,768	百万円
平成15年4月1日～平成16年3月31日	75,265	百万円
平成16年4月1日～平成17年3月31日	33,309	百万円
平成17年4月1日～平成18年3月31日	72,293	百万円

(3) そ の 他

該当事項はありません。

## 第 6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日		定時株主総会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	な し		基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 1,000株未満の株式数を表示した株券		中間配当基準日	9月30日
			1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京証券代行株式会社 大阪営業所 大阪市中央区北浜三丁目5番29号		
	代 理 人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号		
	取 次 所	東京証券代行株式会社 本店及び各取次所		
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	不所持株券の交付及び株券の再発行(分割または併合・喪失・汚損または毀損)の場合は、1枚につき印紙税相当額
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京証券代行株式会社 大阪営業所 大阪市中央区北浜三丁目5番29号		
	代 理 人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号		
	取 次 所	東京証券代行株式会社 本店及び各取次所		
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞			
株主に対する特典	な し			



## 第 7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類 ( 事業年度 自平成11年4月1日 平成12年6月30日  
( 第44期) 至平成12年3月31日 ) 関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書 ( (第45期中) 自平成12年4月1日 平成12年12月21日  
至平成12年9月30日 ) 関東財務局長に提出。

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。